



2023年2月22日

各位

会社名 サイバーコム株式会社
(東証スタンダード コード番号: 3852)
代表者名 代表取締役社長 渡邊 剛喜
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 兀下 恵子
(TEL. 045-681-6001)

(訂正)「2022年12月期決算説明資料」の一部訂正に関するお知らせ

2023年2月10日に公表しました「2022年12月期 決算説明資料」の記載において、一部訂正がございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の内容 (訂正箇所を下線)

該当ページ	訂正箇所	訂正内容	
		訂正前	訂正後
1 ページ	上場市場	<u>東証一部</u>	<u>東証スタンダード</u>
14 ページ	2023年12月期の 純資産配当率 (予想)	<u>3.8%</u>	<u>3.4%</u>
18 ページ	2023年12月期の ROE (予想)	<u>12.7%</u>	<u>11.6%</u>

以上

2022年12月期 決算説明資料

2023年2月10日
サイバーコム株式会社
東証スタンダード<3852>

I . 2022年12月期の決算内容	P 3
1. 決算概要	P 4 ~ 5
2. 営業利益増減分析	P 6
3. セグメント別業績	P 7
4. 貸借対照表	P 8
5. キャッシュ・フロー	P 9
6. 配当の状況	P 10
II . 中期経営方針と業績予想	P 11
1. 中期経営方針	P 12
2. 業績予想	P 13
3. 株主還元（予想）	P 14
III . 参考資料	P 15 ~ 23

I . 2022年12月期の決算内容

1. 決算概要

2022年12月期 実績（計画比較）

（単位：百万円）

	計画 (22/01-22/12)	当期実績 (22/01-22/12)	増減／計画比	
売上高	16,300	16,628	328	+2.0%
営業利益	1,000	1,054	54	+5.5%
営業利益率	6.1%	6.3%	—	—
経常利益	1,020	1,084	64	+6.3%
経常利益率	6.3%	6.5%	—	—
当期純利益	700	804	104	+14.9%
当期純利益率	4.3%	4.8%	—	—
1株当たり 当期純利益	87.27円	100.25円	12.98円	—
R O E (自己資本当期純利益率)	11.1%	12.6%	1.5%	—

◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業で制御ソフトウェア開発及び業務ソフトウェア開発が好調に推移したことから166億28百万円（計画比2.0%増）と**計画を上回る結果**となりました。

◇営業利益は、増収及び各種経費の減少等により10億54百万円（計画比5.5%増）と**計画を上回る結果**となりました。

◇当期純利益は、人材確保等促進税制による税額控除等もあり8億4百万円（計画比14.9%増）と**計画を上回る結果**となりました。

1. 決算概要

2022年12月期 実績（前期比較）

（単位：百万円）

	前期 (21/01-21/12)	当期実績 (22/01-22/12)	増減／増減比	
売上高	15,528	16,628	1,099	+7.1%
営業利益	953	1,054	100	+10.6%
営業利益率	6.1%	6.3%	—	—
経常利益	1,031	1,084	52	+5.1%
経常利益率	6.6%	6.5%	—	—
当期純利益	704	804	99	+14.1%
当期純利益率	4.5%	4.8%	—	—
1株当たり 当期純利益	87.86円	100.25円	12.39円	—
ROE (自己資本当期純利益率)	12.2%	12.6%	0.4%	—

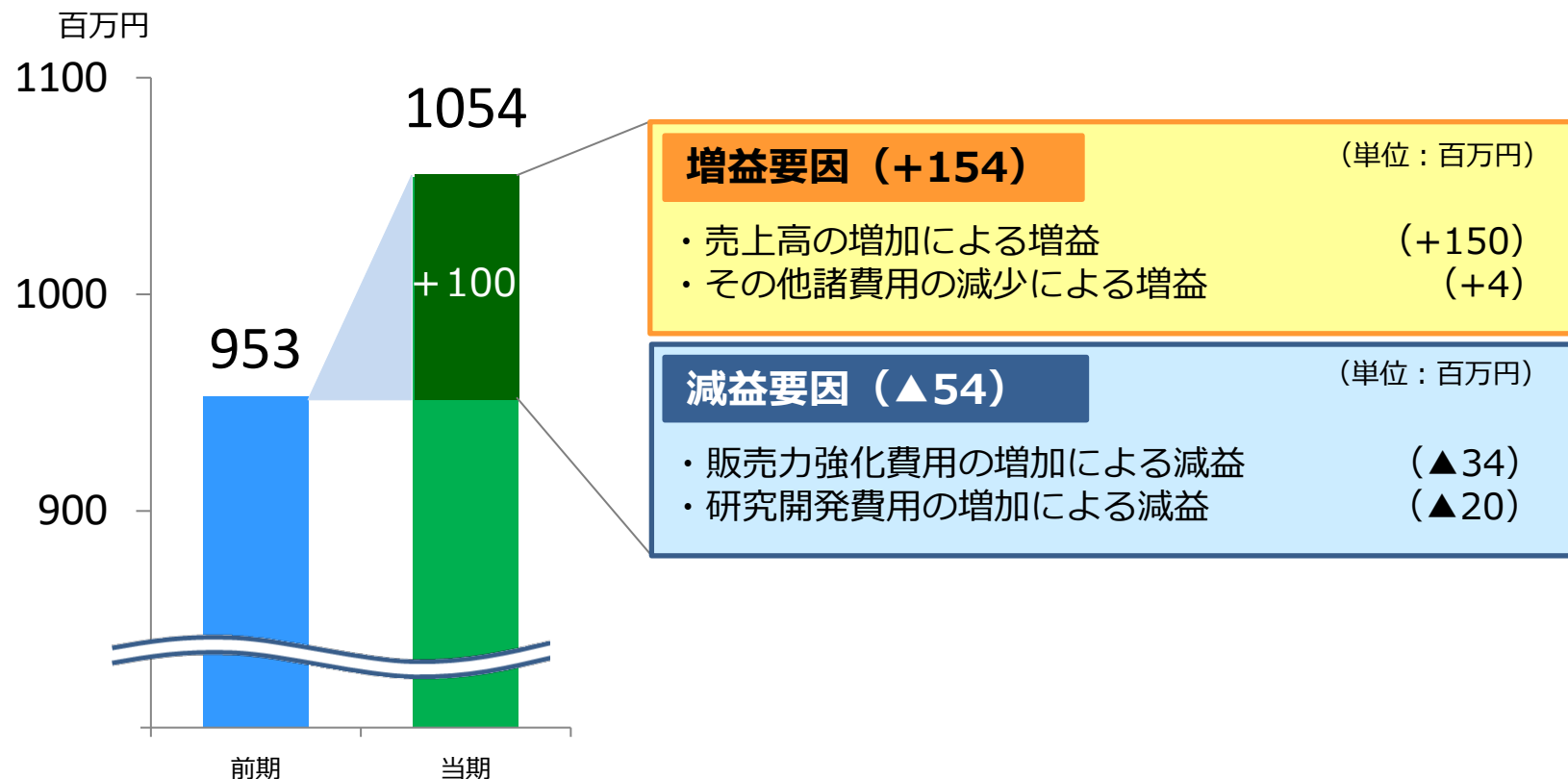
◇売上高は、主力のソフトウェア開発事業で制御ソフトウェア開発及び業務ソフトウェア開発が好調に推移したことから166億28百万円（前期比7.1%増）と増収になりました。

◇営業利益は、増収及び各種経費の減少等により10億54百万円（前期比10.6%増）と増益になりました。

◇当期純利益は、人材確保等促進税制による税額控除等もあり8億4百万円（前期比14.1%増）と増益になりました。

2. 営業利益増減分析

2022年12月期 実績（前期比較）



◇営業利益の増加要因

販売力強化費用、研究開発費用等の増加があったものの、増収効果に加えその他諸費用の減少により前年に比べ増益となりました。

3. セグメント別業績

2022年12月期 セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益または損失			
	実績	構成比	前期差	前期比	実績	利益率	前期差	前期比
ソフトウェア開発事業	13,137	79.0%	899	+7.3%	2,007	15.3%	252	+14.4%
通信ソフトウェア開発	2,620	15.8%	▲636	▲19.5%	286	10.9%	▲110	▲27.8%
制御ソフトウェア開発	3,137	18.9%	452	+16.8%	501	16.0%	97	+24.1%
業務ソフトウェア開発	7,380	44.4%	1,083	+17.2%	1,219	16.5%	265	+27.9%
サービス事業	3,463	20.8%	200	+6.1%	474	13.7%	59	+14.5%
ファシリティ事業	26	0.2%	▲0	▲0.2%	7	29.3%	▲0	▲1.5%
本社調整 (※)	-	-	-	-	▲1,435	-	▲211	-
合計	16,628	100.0%	1,099	+7.1%	1,054	6.3%	100	+10.6%

※「セグメント利益または損失」の本社調整は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

- ◇通信ソフトウェア開発は、一部作業案件が一巡したことによる反動減となり、売上高は前期比19.5%減、セグメント利益は前期比27.8%減と**減収・減益**になりました。
- ◇制御ソフトウェア開発は、プリンタ用ドライバ開発、車載ソフトウェア開発等の案件の作業規模拡大により好調に推移し、売上高は前期比16.8%増、セグメント利益は前期比24.1%増と**増収・増益**になりました。
- ◇業務ソフトウェア開発は、金融系、公共系及び流通系等のシステム開発案件の作業規模拡大により好調に推移し、売上高は前期比17.2%増、セグメント利益は前期比27.9%増と**増収・増益**になりました。
- ◇サービス事業は、SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）において社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化やクラウドへの移行案件、ネットワーク構築案件が好調に推移し、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件も好調に推移しました。また、自社プロダクトであるCyber Smartシリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）では、クラウド使用料の増加等により堅調に推移しました。

4. 貸借対照表

貸借対照表のポイント（前期末比較）

（単位：百万円）

	前期末 2021/12	当期末 2022/12	前期末差
流動資産	7,502	7,082	▲419
現金及び預金	912	2,005	1,093
受取手形、売掛金及び契約資産	3,509	3,420	▲89
有価証券	0	1,500	1,500 ①
商品	6	4	▲1
仕掛品	88	50	▲38
短期貸付金	2,842	0	▲2,842 ②
その他	142	100	▲42
固定資産	3,635	3,678	42
有形固定資産	2,478	2,435	▲42
無形固定資産	18	12	▲6
その他	1,138	1,230	91
資産合計	11,137	10,760	▲377
流動負債	2,765	2,606	▲159
買掛金	598	603	5
未払費用	504	361	▲143
未払法人税等	430	150	▲280
賞与引当金	722	1,013	290
役員賞与引当金	28	39	10
その他	480	437	▲43
固定負債	2,326	1,465	▲861
退職給付引当金	2,288	1,420	▲868 ③
役員退職慰労引当金	38	45	7
負債合計	5,092	4,071	▲1,020
純資産合計	6,044	6,688	643
負債純資産合計	11,137	10,760	▲377

主な増減要因

- ① 合同運用指定金銭信託での資金運用開始による増加
- ② CMSでの資金運用解消による減少
- ③ 退職給付信託の設定による減少

※ CMSとはキャッシュ・マネジメント・システムの略称であり、当社では富士ソフト株式会社に余剰資金の貸付を行っております。

◇ご参考

	2021年12月末	2022年12月末
1株当たり純資産	753.64円	833.88円
自己資本比率	54.3%	62.2%

5. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローのポイント（前期比較）

(単位：百万円)

	前期 (21/01-21/12)	当期 (22/01-22/12)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	▲53	▲1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲907	1,306	2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲143	▲160	▲16
現金及び現金同等物の増減額	▲7	1,093	1,100
現金及び現金同等物の期首残高	919	912	▲7
現金及び現金同等物の期末残高	912	2,005	1,093

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

退職給付信託の設定額10億円等により、53百万円の支出（マイナス）となりました。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の回収額28億43百万円や有価証券の取得額15億円等により、13億6百万円の収入（プラス）となりました。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを行い1億60百万円の支出（マイナス）となりました。

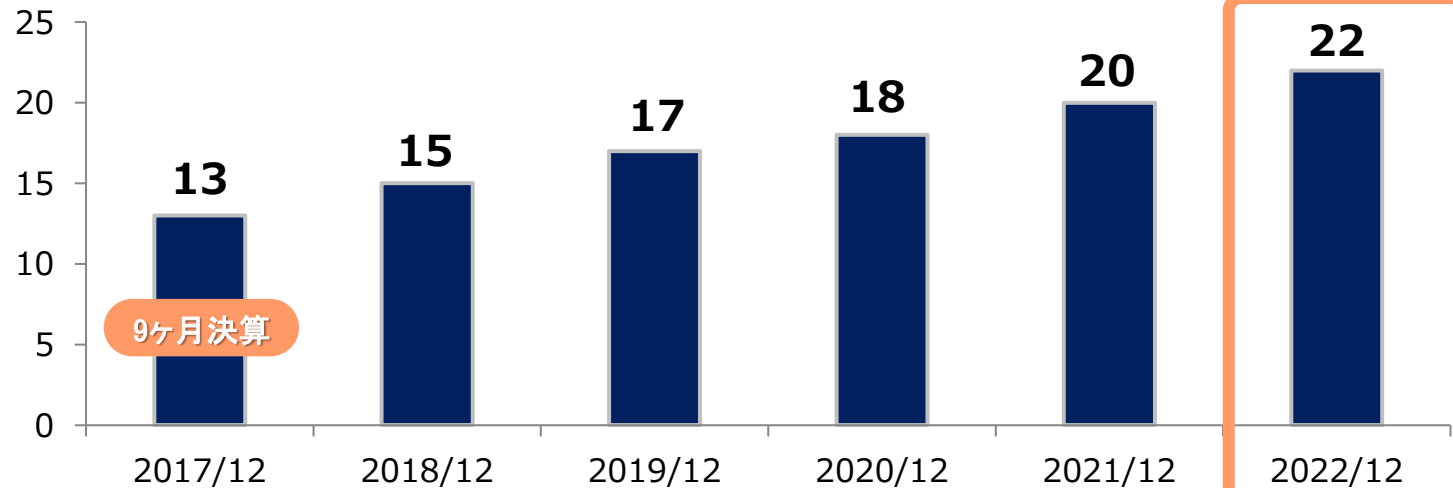
6. 配当の状況

配当の状況

「安定した配当」を継続して実施

増配の継続、配当性向と純資産配当率の向上

(単位：円)



	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
1株当たり 配当金	13円	15円	17円	18円	20円	22円
配当金総額	104百万円	120百万円	136百万円	144百万円	160百万円	176百万円
配当性向	32.7%	28.8%	24.4%	26.3%	22.8%	21.9%
純資産配当率	2.5%	2.7%	2.8%	2.7%	2.8%	2.8%

確定

Ⅱ. 中期経営方針と業績予想

1. 中期経営方針

2021~2023年度方針

『サイバーコムビジョン2023 ～増収増益の継続～』

1. 満足度の追求
2. サービス提供型ビジネスへの転換
3. 戦略的投資による拡大

環境経営方針

『「環境」と「暮らし」をICTで支える』

2023年度基本方針

「ビジネス拡大！」

2. 業績予想

2023年12月期 業績予想

(単位：百万円)

	当期実績 (22/01-22/12)	業績予想 (23/01-23/12)	増減／増減比	
売上高	16,628	17,600	+971	+5.8%
営業利益	1,054	1,200	+145	+13.8%
営業利益率	6.3%	6.8%	—	—
経常利益	1,084	1,200	+115	+10.7%
経常利益率	6.5%	6.8%	—	—
当期純利益	804	810	+5	+0.7%
当期純利益率	4.8%	4.6%	—	—
1株当たり 当期純利益	100.25円	100.98円	0.73円	—

次期につきましては「ビジネス拡大」を基本方針として掲げ、DXへの対応力強化、好調分野への集中投資、高付加価値ビジネスの拡大により、売上高としては176億円（当期比5.8%増）と増収を見込んでおります。

利益につきましては、技術者不足解消に向けた新卒及び経験者採用施策の強化、高度最先端技術教育強化による技術者育成、情報セキュリティ対策の強化や業務の効率化に向けた情報システム投資、社員が快適に働ける環境づくりに向けた費用を見込み、営業利益は12億円（当期比13.8%増）と増益を見込んでおります。

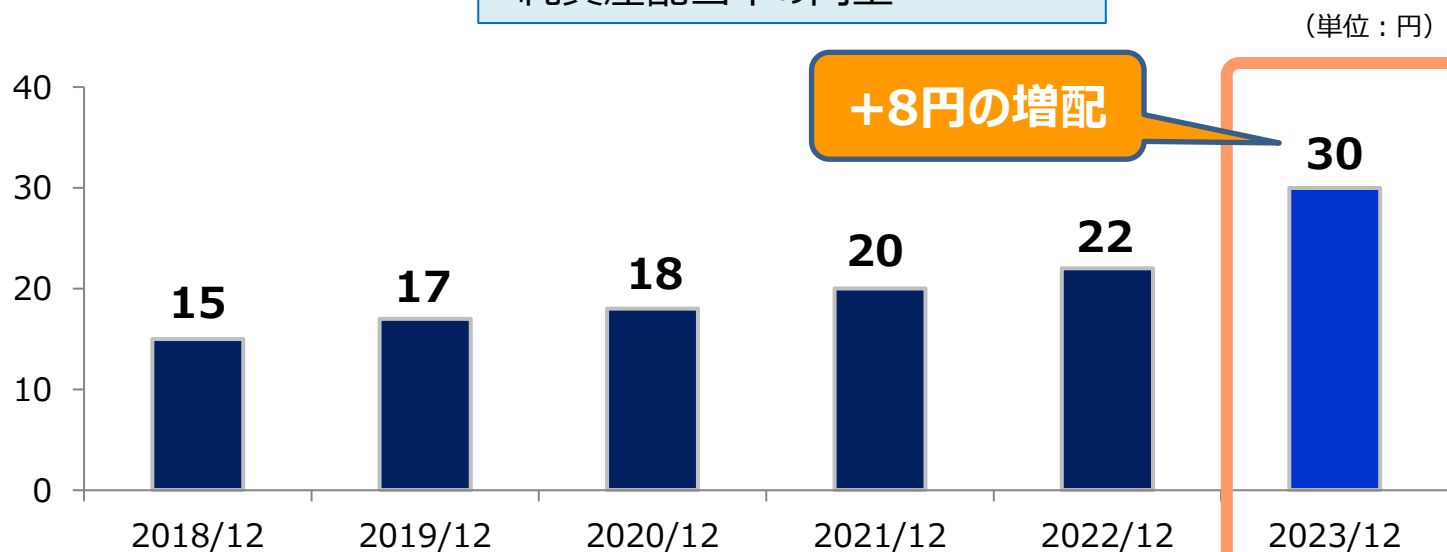
なお、当期の人材確保等促進税制による税額控除の影響により次期の当期純利益は8億10百万円（当期比0.7%増）を見込んでおります。

3. 株主還元（予想）

配当の状況

「安定した配当」を継続して実施

- ・増配の継続
- ・配当性向の向上（目標30%）
- ・純資産配当率の向上



	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
1株当たり配当金	15円	17円	18円	20円	22円	30円
配当金総額	120百万円	136百万円	144百万円	160百万円	176百万円	240百万円
配当性向	28.8%	24.4%	26.3%	22.8%	21.9%	29.7%
純資産配当率	2.7%	2.8%	2.7%	2.8%	2.8%	3.4%

予想

III. 參考資料

1. 参考情報（セグメント別売上高）

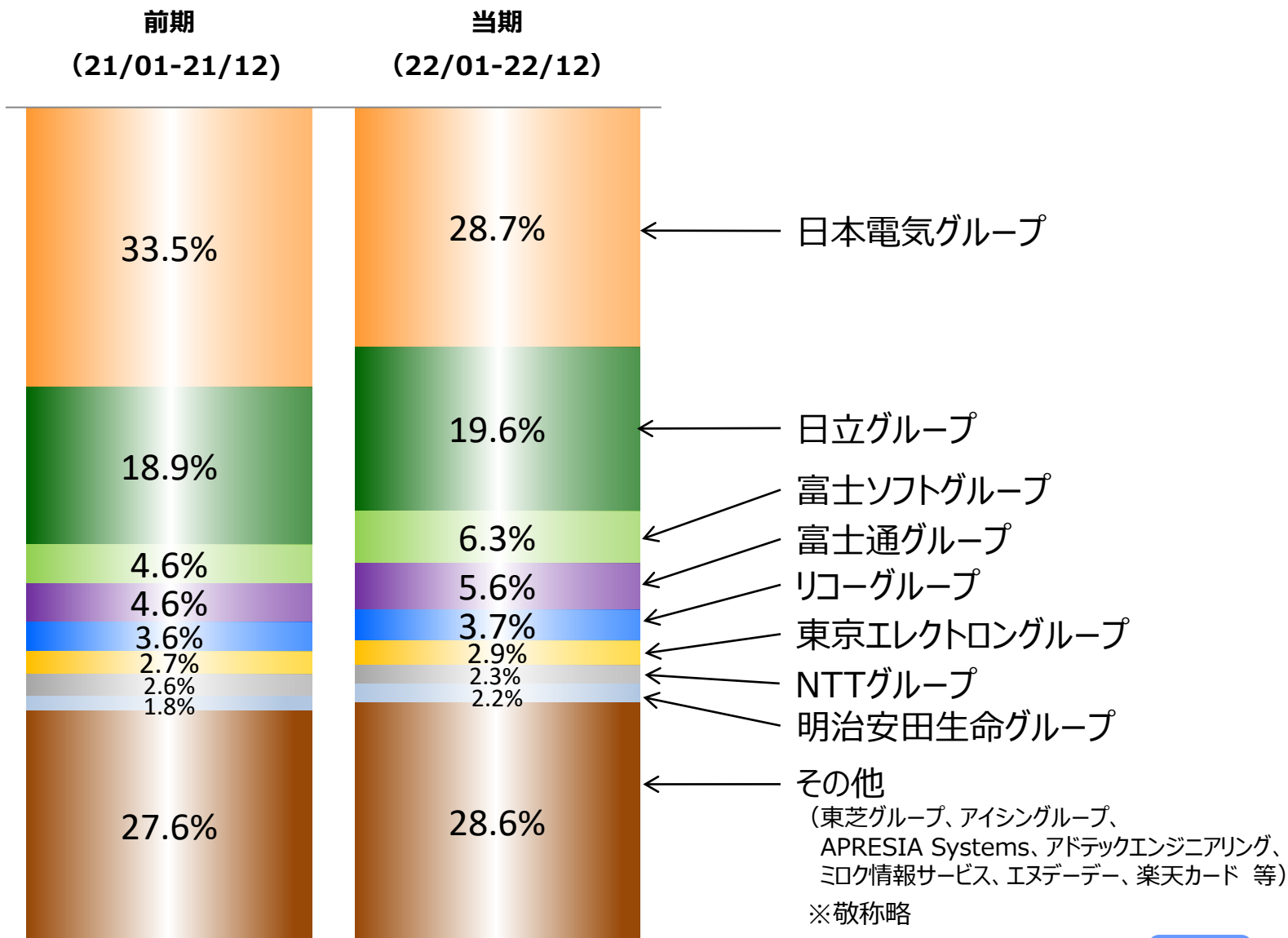
セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期			
	(2021年1月～12月)			(2022年1月～12月)			
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期差	前期比
ソフトウェア開発事業	12,238	78.8%	+14.4%	13,137	79.0%	899	+7.3%
通信ソフトウェア開発	3,256	21.0%	+40.2%	2,620	15.8%	▲636	▲19.5%
通信基盤	2,826	18.2%	+58.3%	2,258	13.6%	▲568	▲20.1%
その他通信	429	2.8%	▲20.2%	362	2.2%	▲67	▲15.8%
制御ソフトウェア開発	2,685	17.3%	▲1.3%	3,137	18.9%	452	+16.8%
車載	1,312	8.5%	▲15.9%	1,433	8.6%	121	+9.3%
その他制御	1,372	8.8%	+18.3%	1,703	10.2%	330	+24.1%
業務ソフトウェア開発	6,296	40.6%	+11.5%	7,380	44.4%	1,083	+17.2%
金融	1,713	11.0%	+4.7%	2,667	16.0%	953	+55.7%
公共	908	5.8%	+6.2%	1,121	6.7%	212	+23.5%
情報通信	971	6.3%	+8.7%	909	5.5%	▲61	▲6.4%
製造	891	5.7%	+30.3%	761	4.6%	▲130	▲14.6%
流通	625	4.0%	+47.2%	722	4.3%	97	+15.6%
医療	507	3.3%	▲15.0%	465	2.8%	▲42	▲8.3%
その他業務	679	4.4%	+21.7%	732	4.4%	53	+7.8%
サービス事業	3,263	21.0%	+11.5%	3,463	20.8%	200	+6.1%
ファシリティ事業	26	0.2%	▲47.3%	26	0.2%	▲0	▲0.2%
合計	15,528	100.0%	+13.6%	16,628	100.0%	1,099	+7.1%

2. 参考情報（顧客別売上構成比）

顧客別売上構成比（前期比較）



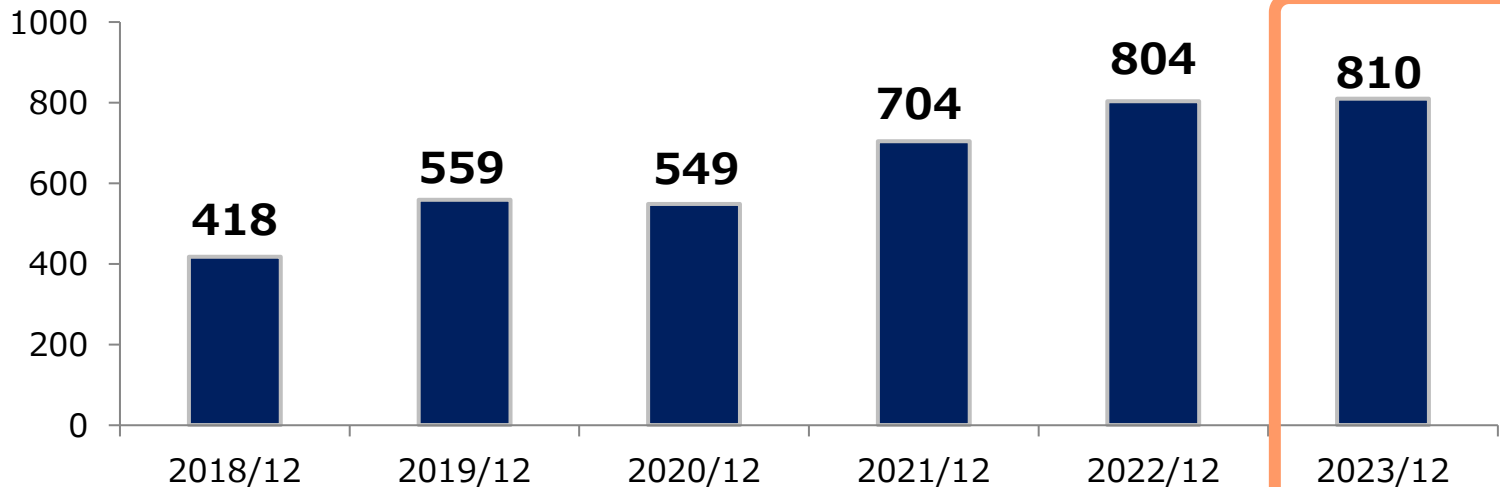
3. 参考情報（自己資本当期純利益率）

自己資本当期純利益率（ROE）

収益確保によるROE向上

本業での収益確保（営業利益計画の達成）、ROEの向上

（単位：百万円）



	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
営業利益	608百万円	746百万円	827百万円	953百万円	1,054百万円	1,200百万円
当期純利益	418百万円	559百万円	549百万円	704百万円	804百万円	810百万円
1株当たり 当期純利益	52.16円	69.75円	68.45円	87.86円	100.25円	100.98円
ROE	9.3%	11.5%	10.4%	12.2%	12.6%	11.6%

予想

4. 参考情報（中期業績予想）

中期業績予想

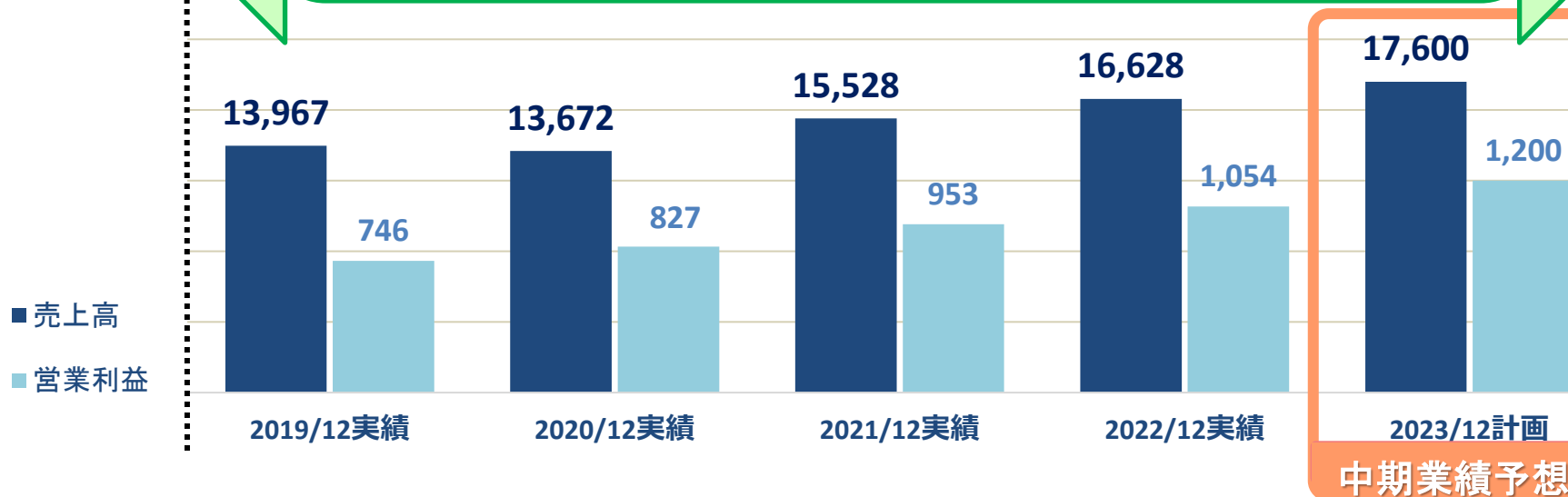
※今期は現在の中期計画（2021年～2023年）の最終年度となります。

2022年12月期実績により2023年12月期計画を見直し

（単位：百万円）

	2019年 12月期実績	2020年 12月期実績	2021年 12月期実績	2022年 12月期実績	2023年 12月期計画
	中期計画：2021年～2023年				
売上高	13,967	13,672	15,528	16,628	17,600
営業利益	746	827	953	1,054	1,200
（営業利益率）	5.3%	6.1%	6.1%	6.3%	6.8%

2019年～2023年までの
平均成長率(CAGR)予想：売上高+5.9%、営業利益+12.6%



5. 参考情報（プロダクトのご紹介）

『Cyber Position Navi』

屋内外対応の位置情報ソリューションサービス

ビーコンとスマートフォンで作る新しい世界

リアルタイムで
人やモノの場所を感知

ビーコンとスマートフォンを使用しオフィスや倉庫の屋内外における位置情報を管理するソリューションです。
様々な場面での業務効率化を実現します。

2022年11月 Oracle Cloud版の販売開始！

オフィスでの効率化

倉庫での効率化

ジオフェンシングで効率化

『Cyber Position Navi Plus』

高精度な屋内位置情報ソリューションサービス

工場・倉庫からオフィスまで
誤差10cm の高精度で
人やモノの動作を正確に把握

屋内位置情報ソリューション
Cyber Position Navi Plus
ーポジナビプラス

- ⊕ 小規模から大規模空間までポイントで位置がわかる
- 📄 詳細な移動軌跡から動線解析できる
- 👁️ ヒートマップで、より視覚的にわかる
- 🕒 滞在時間、移動時間がわかる

6. 参考情報（サステナビリティへの取り組み）

サステナビリティへの取り組み

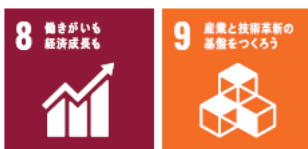
当社では、事業活動・企業活動を通じて様々な社会の課題解決に向けた取り組みを実施しております。

また、「環境経営方針」を設定し、社員にSDGsの意味や重要性を伝え、身近な活動への協力を呼びかけています。



社内での取り組みの一例

働き方改革



自社プロダクトを活用したリモート環境による在宅勤務の徹底やオンライン会議システムを利用した積極的な営業活動、採用活動、社員教育を実施し、ニューノーマルな働き方を実現しました。

資源の削減



お客様のデジタル化や業務効率化などを推進すると共に、社内では帳票の電子化やシステムを利用した資産管理を実現し、紙資源の削減や工数の削減に繋がりました。

その他にも様々な取り組みを行っております。詳細は当社コーポレートサイトにてご紹介しておりますので、ご参照ください。
 (<https://www.cy-com.co.jp/company/csr.html>)

7. 参考情報（会社概要）

会社プロフィール

名称： サイバーコム株式会社 **Cyber Com CO.,Ltd.**

所在地： 本店 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17 朝日生命仙台一番町ビル
 横浜本社 神奈川県横浜市中区本町4-34

設立： 1978年12月4日

代表者： 代表取締役社長 渡辺 剛喜

資本金： 3億99百万円

社員数： 1,217名（2023年1月末現在）

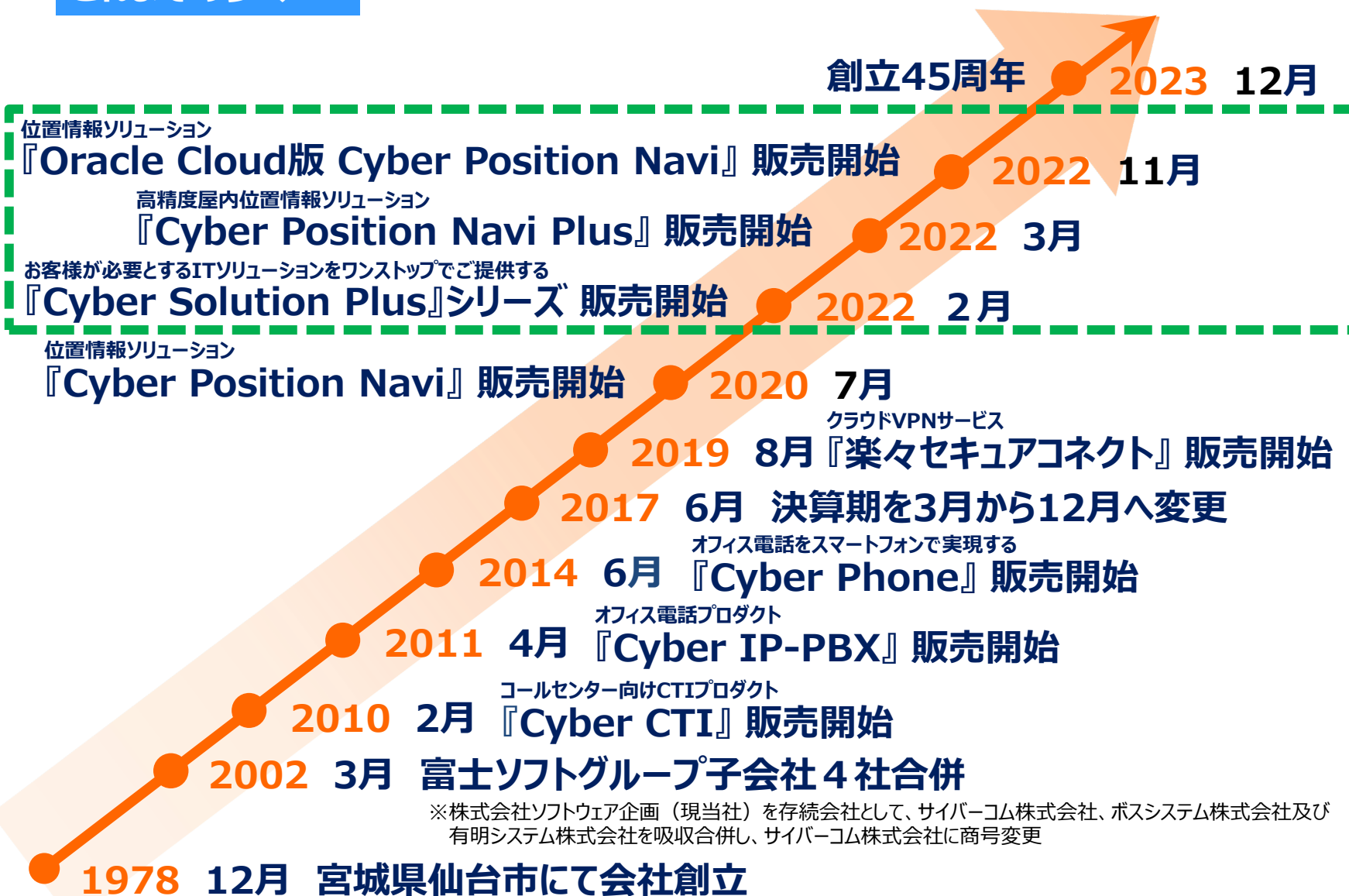
事業内容： ソフトウェア開発事業、サービス事業、ファシリティ事業

2022年12月期の主なニュース

日付	内容
2022/12/24	ニッポン放送「第48回ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に協賛（～12/25）
2022/11/10	「コールセンター/CRM デモ&コンファレンス 2022 in 東京」に出展（～11/11）
2022/11/07	『Oracle Cloud 版 Cyber Position Navi』を販売開始
2022/04/04	市場再編により東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2022/03/24	高精度屋内位置情報ソリューション『Cyber Position Navi Plus』を販売開始
2022/02/25	2021年12月期 決算説明会の動画を配信開始
2022/02/01	お客様が必要とするITソリューションをワンストップでご提供する『Cyber Solution Plus』シリーズを販売開始

8. 参考情報 (これまでの歩み)

これまでの歩み



サイバーコムテクノロジーで社会に貢献する



当資料の利用に関して

当資料は、投資家の投資の参考となる情報提供を目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。また、業績予想に関する記述は、当社が当資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。